



平成13年第4回 三重県議会定例会

道路整備や市町村合併など幅広く論議

平成13年第4回定例会が、11月26日から12月21日まで開催されました。

今回の定例会では、「平成13年度三重県一般会計補正予算(第5号)」など53件の議案と、12件の決算認定議案が審議されました。

26日の開会日には、岩名秀樹議員の県政への多年の功勞に対する表彰が行われるとともに、自治功勞者として全国都道府県議会議長会から表彰された議員への表彰状の伝達も行われました。この後、前回の定例会から継続して審査を行っていた「水道事業会計」など4事業の企業会計決算を認定した後、意見書案1件が先議され、原案どおり可決されました。

12月3、5、7日は、各議員からの一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。14日、17日、18日には常任委員会が開催され、議案や請願の審査が行われました。

閉会日の21日には、提案された議案が原案どおり可決されたほか、「平成12年度三重県歳入歳出決算」など12件の決算が認定されました。また、請願1件が採択され、議員から提出された条例改正案1件が可決されました。さらに、この日、追加提案された教育委員を選任するための議案1件に同意し、意見書案1件を可決するとともに、行政改革調査特別委員会及び予算決算特別委員会が中間報告を行い閉会しました。

一般質問

十二月三日(月)

県と地域の連携推進

野田 勇喜雄 議員
無所属・MIE(尾鷲市選出)

【東紀州地域活性化対策】



平成十六年を目前に熊野古道の世界遺産登録を目指していますが、世界遺産を利用した東紀州の地域振興を推進するためには、振興策に必要な事業の創造と実行グループの構築が必要です。そのためには、県と地域の役割を明確にすべきと考えますが、県の所見をお聞かせします。

また、紀北交流拠点事業について、海洋深層水の利用は地域産業発展の観点から大いに意義あるものと考えています。そのため、海洋深層水を利用した紀北交流拠点事業の早期着手を要望しますが、その見通しをお聞かせします。



熊野古道の世界遺産への登録を地域振興に活かすためには、来訪者の受入体制の整備とともに、地域住民の「もてなし」の心とその活動が重要です。このため、地元市町村、住民と協働で受入体制の整備を図り、遺産の保護・保全のための組織づくりや人



熊野古道（松本峠からの展望）

材育成に取り組みます。

紀北交流拠点施設については、熊野古道センター（仮称）と海洋深層水の利用を柱に事業構築を行うこととしていきます。また、海洋深層水は地域振興につながる有望な資源であると考え、その利活用の検討を進めるとともに、商品化への取組みを進めていきたいと考えています。

- ・ 経済基盤強化対策
- ・ 地域医療福祉の向上

他

子供たちに

科学とふれあう環境を

三好 孝 議員

新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

【国際競争に負けない三重づくり】



三重の経済や産業が国際競争の中で持続発展していくためには、将来への人材育成が重要です。しかし、近年、子供たちの理科離れが問題になっています。学校週五日制の完全実施を機会に、子供たちに理科、科学、生物などに関心を持たせる余暇の利用環境をつくるべきです。スポーツや文化の分野に比べ、自然観察、理科教室や科学サークルなどは未だ充実していません。

科学にふれあう子供の環境は、将来、日本の科学分野で世界に誇れる基となりますし、健全育成にも役立ちます。施設の開放やボランティアへの参加要請などについて、県としても市町村の旗振り役をすべきと考えますが、所見をお聞きます。



県立博物館では、土、日曜日、子供たちを対象とした「自然観察会」等を開催しています。また、物理、化学に関する自作実験を行う「三重サイエンスボランティアの会」に対する支援を行うなど、県内各地域で子供たちが活動する機会を得られるよう努めています。

今後、地域における自然科学を中心とした体験活動などに対し一層の支援を進め、子供たちの興味と関心を高めたいと考えています。

- ・ その他の質問項目
- ・ 不況対策
- ・ 環境問題

他



干潟の生きもの観察会

地域の取組みに支援を

中川 正美 議員

自由民主党議員団（伊勢市選出）

【伊勢志摩の再生】



伊勢志摩再生に果たす宇治山田港の役割は大きく、プレジャーボートを受け入れる「集客と交流拠点」としての港湾整備が急務と考えますが、放置艇が多く、地域からも政策提言が行われています。そこで、ボ-



トパーク等の整備を行い、同港を放置艇対策モデル事業地区にしようかと考えますが、所見をお聞きます。また、伊勢志摩の観光振興策として、その抜群のロケーションを活かす「伊勢志摩フィルムコミッション」は、知名度アップをはじめ地域活性化の推進力になり得ます。都市圏からの入込客が多く見込めるミニ新幹線構想を含め、県の考え方、支援体制についてお聞きします。

宇治山田港については、地元の方により、管理運営主体をNPOとするなどの提言がまとめられました。地域の取組みにあわせ、係留施設の整備について検討を進め、地域住民や港湾利用者との協働により、プレジャーボート対策に取り組んでいきます。

また、伊勢志摩フィルムコミッションの設立については、伊勢志摩コンベンション推進機構による人的支援を進めており、設立後もロケーションの誘致活動に協力していきたいと考えています。ミニ新幹線構想については、首都機能移転など国の動向を見ながら、要望活動、情報収集に努めます。

- ・ その他の質問項目
- ・ 知事の政治姿勢
- ・ 文化芸術立県を目指して

他



適正規模を明らかに

岩倉 敏治 議員
新政みえ(三重郡選出)

【市町村合併】

問

国が後押しする市町村合併の目標は、現在、約三千二百の自治体を概ね三分の一程度にするものといわれています。県でも二十五のパターンを示して合併を進めています。例えば生活創造圏単位程度のみとまりが良いのかなど、望ましい市町村の規模についての所見をお聞きます。また、四日市市と鈴鹿市を中心とする合併の話題が報道されましたが、当初想定されていたなかった大型合併、場合によっては政令指定都市誕生をも可能にする合併案が浮上してきました。見方によっては県を二分するような合併について、県の考え方をお聞きます。

答

各市町村には様々な特性があることから、一定の人口規模を目標としたり、合併後の市町村の姿は、地域における具体的な議論のなかで決定されていくものであり、そのため県としても地域の取組みを支援していきます。また、四日市市や鈴鹿市など、既に相当規模を有する市にとって、都市機能を高め、地方分権時代を担う総合行政体としての体制を強化するという観点から、市町村合併は大きな効果があると考えます。政令指定都市など、県内に大きな市が誕生するとなれば、県のあり方にも大きな影響があることから、県

と合併後の新しい市の関係についても検討していく必要があると考えます。

- その他の質問項目
- 政策推進システムと三重のくじく
- り宣言第二次実施計画
- 中部国際空港のアクセス
- 他



十二月五日(水)

合併に追加支援を

日沖 正信 議員
新政みえ(員弁郡選出)

【市町村合併】

問

合併重点支援地域の指定を受けた員弁地域や伊賀地域をはじめ、市町村合併に向けた取組みが各地で活発化しています。県は、合併重点支援地域の任意の協議会に対し、人的、財政的支援を行っています。法定協議会の設置となった場合、更に具体的支援の追加はあるのでしょうか。

さらに、法定協議会が設置されると、県も参画して、新しいまちの姿を示す「市町村建設計画」の策定が始まることになり。この中で、合併するために不可欠な具体的事業が出てきた場合、地

域の意向を反映した優先的取組みがなされるのか、お聞きます。

答

県では、住民に開かれた議論が行われるよう、助言、情報提供を行い、合併重点支援地域に指定した場合、人的、財政的支援を行っています。

また、「市町村建設計画」の策定にあたっては、県が実施すべき事業について検討し、関係市町村とともに計画づくりに参画していきたいと考えています。具体的には、各県民局ごとに設置している県市町村合併支援地方本部において、地域の重要事業の検討や調整等を行いながら、積極的な支援を行なっていきます。

- その他の質問項目
- 改革への意識を県民と共有すること
- 狂牛病問題
- 他

伊勢湾浄化に干潟再生

木田 久圭一 議員
自由民主党議員団(鳥羽市選出)

【木曾岬干拓地の土地利用】

問

県では、「伊勢湾再生ビジョン」を策定し、伊勢湾の浄化に取り組んでいます。一方、国では、湿地の再生や、公共事業で整備した後、遊休地となっている土地を元の干潟などに回復しようとする政策を打ち出しています。

そこで、現在、土地利用について検討

されている木曾岬干拓地について、もう一度干潟に戻して活用してはどうでしょうか。漁業振興や環境教育のために利用できるほか、干潟に戻すことにより、三万人分の生活排水を浄化できるとも言われます。環境先進県を標榜する県にとってもふさわしい施策であると考えますが、所見をお聞きます。

答

木曾岬干拓地の土地利用については、愛知県とともに検討委員会を設置し検討を重ねてきましたが、当面は現状の地盤高での有効利用を図り、将来的には「環境」と「交流」をコンセプトとした利用を検討するなどの提言を受けました。同委員会でも、議員の提案と同様の意見も出されましたが、干拓地は住民の生命と財産を守る最前線であるとの意見もあり、これらの議論も踏まえて提言が取りまとめられました。今後、時代のニーズや県民意識の変化に対応しつつ、環境との共生に十分配慮した土地利用計画の具体化について、検討を進めていきます。

- その他の質問項目
- 知事の政治姿勢
- 市町村合併



木曾岬干拓地

防災計画の見直しを

西塚 宗郎 議員
新政みえ(桑名市選出)

【地震対策】



平成十三年十一月十四日、国の活断層調査により、「養老断層」の評価が公表されました。今後三十年間にマグニチュード8程度の地震が発生する可能性が最大0.6%で、我が国の活断層の中ではやや高いグループに属すると分析、評価されました。

しかし、現在の三重県地域防災計画被害想定調査の震源モデルでは、養老断層モデルがマグニチュード7.3、桑名断層モデルが7.0と想定されています。

そこで、今回の国の評価を踏まえ、改めて、緊急に県地域防災計画被害想定調査を行うとともに、県地域防災計画を策定し直す必要があると考えます。県の所見をお聞きします。



県では、平成九年三月に、既にこの活断層を含む県内の主要な活断層について、被害想定を行いました。

今後、県内の主要な活断層の被害想定については、政府の今回の地震調査委員会からの評価公表を含め、順次見直していきたく考えています。また、今後の地震対策等については、国の動向を踏まえ、県と市町村が連携し、被害地域や被害対応の再検証を行い、必要に応じて地域防災計画の見直しを行います。

その他の質問項目
・外国語の使用
・平成十四年度組織改正

他



がんの総合的対策

溝口 昭三 議員
自由民主党議員団(津市選出)

【医療提供体制の整備】



「死者の三人に一人はがん死」という時代を迎えています。ところが、県では、「どこが専門病院なのか」といった役立つ医療情報が不足しています。また、早期発見、早期治療のためにはがん検診が重要ですが、県の受診率は全国的に下位にあります。さらに、愛知県のような地域がんセンターもなく、治癒率にも格差が生じています。

がんには、検診、治療、緩和という総合的対策が必要であり、検診、治療体制の

整備や緩和ケアに取り組みべきです。また、国は、がん治癒率の地域格差解消のため、各都道府県に「拠点病院」を整備する方針ですが、所見をお聞きします。



がん診療施設への支援について、公立公的病院への施設・設備補助を実施してきたところですが、国において新たにがん診療拠点病院が制度化され、現在、その指定要件を満たす病院の調査を行っています。その結果をもとに指定を受け、他の医療機関との診療連携により、地域のがん医療の水準向上を図ります。また、緩和ケアについては、今後の充実が検討課題だと考えています。

その他の質問項目
・知事の政治姿勢
・公共事業改革

他



十二月七日(金)

活性化の誘い水に

浜田 耕司 議員
自由民主党議員団(伊勢市選出)

【PFI事業の取組み】



行政改革の推進にあたっては、安上がりで効率のよい行政を実現する必要があります。その最も進化した形が民間資金を活用した社会資本整備の手法であるPFIやNPOの活用です。既にPFI法が施行されており、今回、その改正案が成立しましたが、それによれば、例えば、伊勢市にある県の総合庁舎について、商業施設や民間施設を同居させるなどして複合施設として建て替えることも可能です。

また、地方都市が抱える共通の問題に、中心市街地の活性化対策がありますが、PFIを活性化の誘い水とするような施策が講じられるべきです。県の所見をお聞きします。



財政資金の有効活用と公共サービスを効率的かつ効果的に活用するため、PFIの手法は有効な手段であると考えます。

PFI事業の推進を図るため、PFI導入の問題点や具体的な対象事業について検討を行い、平成十二年七月に取組方針を策定しました。それに基づき、公共施設等の建設や維持管理等について、積極的にPFI導入の可否について検討し、額が大きい新規事業については、協議の上で可能なものからPFI事業を進めていきます。

その他の質問項目
 ・男女共同参画
 ・補正予算案（給与返還について）他



危機管理対策

松田 直久 議員
 新政みえ（一志郡選出）

【ペイオフ解禁下の県の資金運用】

問 平成十四年四月からペイオフ解禁が実施されますが、解禁後は預金者一人あたりの元本一千万円と、その利息は払い戻されますが、それ以上は戻らないとされています。先日、マイカル倒産によるデフォルト（債務不履行）がありました。資金運用の環境が変化する中で、県に関わる資金、基金などの運用について、新たな抜本的対策を考へるべき時期にきています。特に、外郭団体は、基金を積み立て、その果実で事業を行っているのが実態であり、これら基金等の運用に対して、県はどう指導しているのかお聞きします。

答

資金の運用についてはリスク管理の重要性を痛感しています。そのため、県では、資金運用のリスク回避などについて、ペイオフ制度解禁に対応できるよう検討を進めています。また、金融機関での勤務経験者の採用や職員研修の実施など、リスク管理体制を強化しています。さらに、外郭団体に対しては、資金運用担当のセクション設置を含め、慎重かつ迅速、的確な支援をしていきます。

その他の質問項目
 ・危機管理全般
 ・癒し・ゆとりエリアの創造

RDF処理費の軽減を

吉川 実 議員
 自由民主党議員団（上野市選出）

【廃棄物発電施設の燃料（RDF）の持ち込み料】

問 県は、資源循環型社会を構築する有効な手段として、ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電施設の整備を進めており、それに対応して市町村でもごみ固形燃料化施設の整備が進められています。県では、市町村からのRDF持ち込み料を一トンあたり四千九百円を上限に負担をお願いすると表明されましたが、無料と認識していた市町村は困惑しています。そこで、県として電力会社に対して売電料金のアップを求められないのか、また、

様々なコストダウンを図るなど持ち込み料の軽減に努力するのか、お聞きします。

答

電力会社の電力購入メニューについては、現在、RDF発電の電力が、廃棄物発電の余剰電力として安価に買い取られており、太陽光、風力発電のように、グリーン料金の発想から電力購入価格の引き上げと安定的な長期契約がなされるよう、電力会社に要望しています。また、RDF焼却・発電施設の建設や運営には、経費軽減をねらいとしてPFI的手法を導入しました。また、三重県RDF運営協議会で、市町村とともにラニングコストの軽減化を図るための研究や検討を重ねています。

その他の質問項目
 ・地域幹線道路整備の考え方と地域住民の交通の利便性確保
 ・二十四年の芭蕉翁三百六十年祭事業取組の現況
 他



三重県RDF焼却・発電施設の建設現場

一刻も早い道路整備を

辻本 進 議員
 新政みえ（名張市選出）

【名張市への約束履行と公共事業の最低限の配慮】

問

①県道名張青山線（比奈知トンネル・滝の原間）は、既に完成している比奈知ダムを建設するときの条件であり、②県道上野名張線も、伊賀県民局建設時の約束ですが、上野市内で未だ履行されていません。住民参加のまちづくりでルート選定された③県道赤目滝線を含め、その進捗状況についてお聞きします。

また、最低限の公共事業として、④国道三百六十八号について、名張市、美杉村、御杖村の統一工区でルート決定をし、早い着工が望まれており、さらに⑤国道百六十五号では、混雑緩和の緊急対策として、特に名張市内で交差点改良が必要と考えますが、所見をお聞きします。

答

①県道上野名張線は、名張市側で概ね整備を終え、上野市側も今年度より事業着手し、整備推進に努力しています。②県道名張青山線は、残る未改良箇所について公図が整理されていないことから、公図整理について市と協議します。

また、③県道赤目滝線は、昨年度、地域の方々によるまちづくり委員会での調査を進めていきます。④国道三百六十八号は、名張市から美杉村の区間において奈良県と合わせ三つの工区で事業を

施しており、早期完成を目指していますが、ルートが未決定の区間では、順次調査を進めていきます。さらに、⑤国道百六十五号では、名張市と共同で交通量の調査を進めており、その結果に基づいた対策を検討します。

その他の質問項目
 ・ 地方からの反論（公共事業）
 ・ 首都機能を移転して構造改革と時代の転換を
 他



県道「赤目滝線」

「原発いらない」宣言を

真弓 俊郎 議員
 日本共産党議員団（津市選出）

【海山町の住民投票をうけて】

平成十二年二月、知事は芦浜
 原発の白紙撤回を宣言されまし
 たが、芦浜に限定したことに問

題が残ります。今回の海山町の住民投票では、六十七%の反対という結果でした。知事の責任のひとつは、三重に原発はいらない」という明瞭な県民の意思を尊重しない態度にあります。「電源立地は基本的に事業者と地元の問題」とする知事のはつきりしない態度が芦浜や海山に苦悩の種をばらまいているのです。この際、三重に原発はいらないと声明していただきたいのですが、所見をお聞きします。

答

県としては、原発の問題については従来から白紙の状態を望むと申し上げてきました。この立場は今も変わりなく、原発をはじめとする電源立地については、基本的には事業者と地元の問題であり、県としては四原則三条件を前提に対応していきます。

その他の質問項目
 ・ 国の強制する市町村合併
 ・ 生活者「負担」起点の医療制度改善から県民を守る施策



採択された請願

食品衛生法の改正と運用強化について

可決された議提議案

（議員から提出された条例改正案）
 政治倫理の確立のための三重県議会の議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案
 商法の一部改正に伴い、資産等報告書等の記載事項についての規定を整備するため、現行条例を一部改正するものです。

可決された意見書（要旨）

第四回定例会では、次の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣あてに提出しました。
 地方分権推進のための社会資本整備を求める意見書
 社会基盤整備に関する判断が地方分権の推進を阻害する結果を招かぬよう留意し、地方の実情を十分に踏まえた柔軟な議論を重ねて、地方の決定と責任による社会基盤の整備を方向づけながら、各般の改革を推進されるよう強く要望する。

食品衛生法の改正と運用強化を求める意見書
 「国民の健康のために食品の安全性を確保する」という主旨を行政目的に位置づけ、食品衛生法の抜本的改正や運用強化を図るよう強く要望する。

永年在職議員表彰

十一月二十六日の本会議で、県政への多年の功勞に対し、在職二十五年議員として、岩名秀樹議員（自由民主党議員団）が表彰されました。



自治功勞者表彰

十一月二十六日の本会議で、在職二十五年以上及び十年以上の自治功勞者として、全国都道府県議会議長会から表彰された次の議員に対し、表彰状が伝達されました。
 在職二十五年以上
 岩名秀樹議員
 在職十年以上

- 辻本 正議員、島本暢夫議員、伊藤多喜夫議員、溝口昭三議員、生川利明議員、水谷俊郎議員、藤田正美議員、亀井利克議員、田中 覚議員